

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

三重県 伊勢市

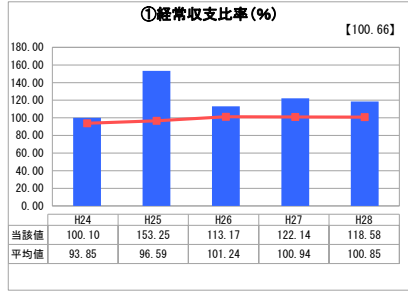
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	64.87	2.94	99.84	2,484

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
128,800	208.35	618.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,773	1.59	2,372.96

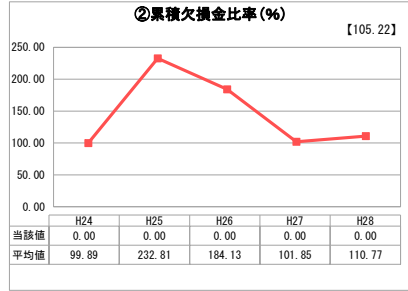
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

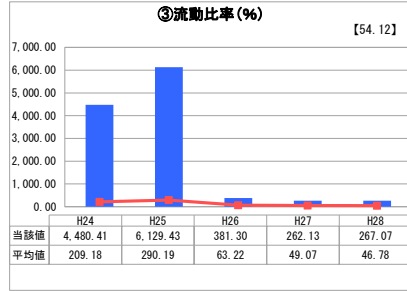
## 1. 経営の健全性・効率性



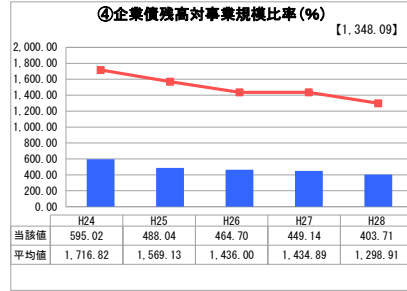
「経常損益」



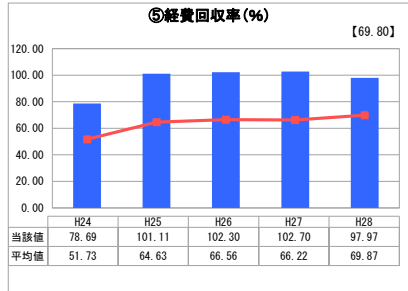
「累積欠損」



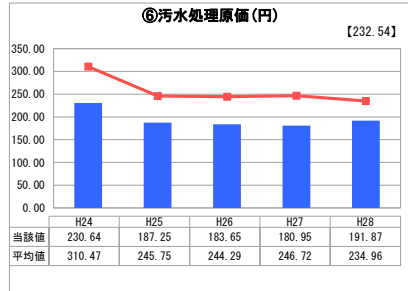
「支払能力」



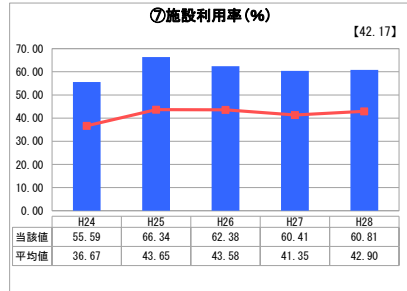
「債務残高」



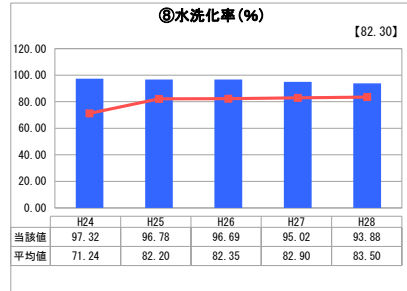
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

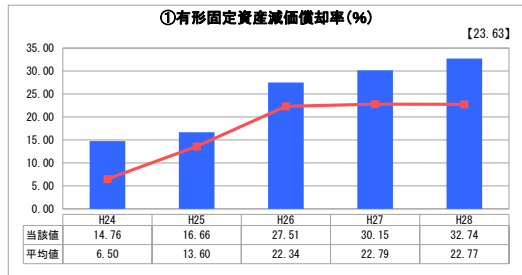


「施設の効率性」

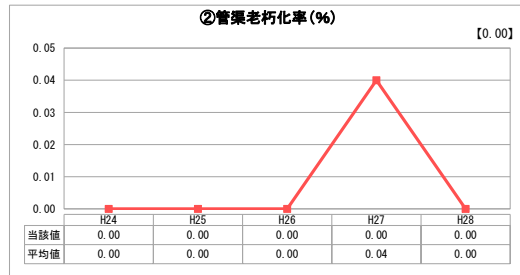


「使用料対象の捕捉」

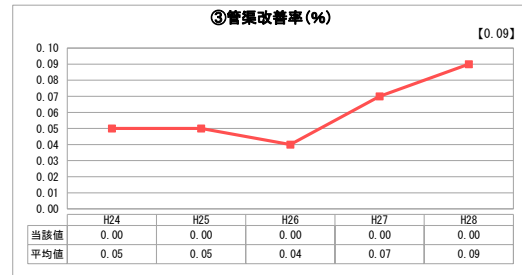
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性においては、①経常収支比率が単年度の収支が黒字であることを示す100%を超え、かつ、②累積欠損金が発生していないことを示す0%であり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す⑤経費回収率が維持管理費の増加により100%を下回った。  
また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率は100%を超えており短期的な債務の支払に問題はない。料金収入に対する企業債残高の割合を表す④企業債残高対事業規模比率も全国平均値を大幅に下回っていることから健全な財政状態であることがわかる。処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した⑧水洗化率は100%に近く、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用⑥汚水処理原価も類似団体より低い状態にあり良好な経営状態である。  
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である⑦施設利用率も、適正で効率よく稼働していると言える。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は、全国平均値よりも高くなっているが、現在、施設の設備等の長寿命化を計画的に取り組んでいるところである。また、法定耐用年数を経過した管渠はないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率は0%である。

### 全体総括

当市の下水道事業の経営状況は、現在、比較的健全かつ効率的に運営していると言える。しかし、2. ①有形固定資産減価償却率の上昇傾向からも施設の老朽化（特に浄化センターの設備等）が進んでいくと見込まれる。  
他の区域と異なり観光人口の増減に大きく左右される土地柄であり、今後の行事や人口減少等によっては、更なる使用料収入の減少が見込まれ、適正な使用料や計画的な更新事業の検討をする必要がある。本市では、昨年度、平成29年度～平成38年度の期間における経営戦略を策定しており、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。